

生産性高め最低賃金引き上げを進めよ

都道府県ごとに定める最低賃金の2024年度の引き上げ幅について、厚生労働省の審議会は全国平均で1時間あたり50円を目安にすると決めた。23年度の43円を上回り、過去最大の上げ幅だ。

物価高で家計は圧迫され、実質賃金はマイナスが続く。非正規従業員は最低賃金に近い水準で働く人も多く、生活を支えるうえで大幅引き上げは必然といえる。インフレ下では最低賃金の上昇は速まる。企業はさらなる賃上げができるよう生産性を高めるべきだ。

都道府県を3グループに分けて目安を決めており、そのすべてで

上げ幅を50円にそろえた。時給は全国平均で1054円となる。全都道府県で900円を上回り、1000円以上は現在の8都府県から16都道府県に増える。

日本の最低賃金はまだ海外に比べて大きく見劣りする。今年1月時点で英国とドイツは円換算で約2100円、オーストラリアは約2500円に達する。円安の影響もあるが、若い人を中心にワーキングホリデーを利用して海外で働く人が目立つ。外国人が日本で働く魅力も低下している。

政府は昨年夏、30年代半ばまでに全国平均で1500円とする目標

野に人材が円滑に移れる労働市場改革も急がねばならない。

最低賃金の決め方も再考する時期にきている。現在は審議会が労使の代表が鋭く意見で対立し、有識者の公益委員が落としどころを探る。高度経済成長期に確立した仕組みであり、生産性の低い中小

企業に水準が引っぱられ、上げ幅は抑制されやすい。

日本経済に望ましい最低賃金を実現するには、労使対立を越える合理的な決定方式が要る。エコノミストらが情勢分析に関わる英国も参考に、有識者が議論を主導する方法を検討する必要がある。